

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
F - 1	教育総務課	教育総務グループ

事務事業名		スクールバス等運行事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-25	教育環境の整備・充実							
	関連施策名 (施策コード)	VI-18-41	快適な住環境の確保							
		VII-21-50	防犯・見守り体制の充実							
基本項目	事業内容 (経緯)	学校統廃合等により、通学する学校が変更となる児童・生徒の登下校の通学距離が遠距離になることから、スクールバス事業の対象者に対し、市内運行委託事業者によるスクールバスや通学タクシーを利用した通学支援を行います。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
		①	スクールバス運行対象児童生徒数	対象校：臼杵小、臼杵南小、野津小、北中	人	H30	R1	R2	154	157
		②	通学タクシー対象児童生徒数	対象校：臼杵小、臼杵南小、下北小、南野津小、北中、東中、野津中	人	18	16	21	27	24
		③	スクールバス運行路線数	上浦・深江線、中臼杵線、戸上線、都松線、田野線、佐志生・下ノ江線	路線	6	6	6	6	6
		④	児童生徒1人あたり運行経費	スクールバス等運行事業に係る総経費÷利用児童生徒数	千円	197	175	206	186	184
	事業対象	スクールバス事業の対象となる児童生徒		成果	遠距離通学の児童、生徒にとって安心・安全な通学ができ、同時に保護者による送迎負担の軽減を図ることができました。					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
		対象児童生徒の利用率	利用児童生徒数／利用希望児童生徒数	%	H30	R1	R2	100	100	

コスト

関連する予算事業												
会計		款		項		目		事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標
11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	462	スクールバス等運行事業費	12節 スクールバス運行事業委託料	18,185	④
11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	462	スクールバス等運行事業費	13節 車借上料	10,796	④
11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	462	スクールバス等運行事業費	10節 需用費(燃料費、修繕料)	3,955	④
										a直接経費合計	32,936	
直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
												33,677

評価 の 視 点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			学校の統廃合等で遠距離通学となることにより、通学手段としてのスクールバスや通学タクシー運行の需要が高まっています。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			対象の小中学校の登下校時間に利用できる公共交通機関が無く、スクールバスや通学タクシーを利用しての通学は児童・生徒にとっても安心・安全であり、保護者の送迎負担の軽減にもつながっています。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			児童・生徒の居住地により路線を考えるため、単に効率性のみで運行を決定できない面もありますが、可能な限り無駄のない便の設定に努めています。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		児童・生徒の居住地により路線を考えるため、単に効率性のみで運行を決定できません。地域によってはバスでの運行が難しく、タクシーにて対応しているところがあり、コストが膨らんでいる現状があります。			
具体的な改善案		バスの乗り場や下校時のタクシー運行数等、見直しができるところがないか検討します。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	児童生徒の登下校に必要不可欠な事業ですので、現状のまま継続していきます。事業実施に伴う課題等への対応については臨機応変に行います。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
F - 2	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名		特別支援教育総合推進事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-24	基礎学力の定着と向上							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	子どもの特性を活かしつつ子どもに応じた教育・支援ができる特別支援教育を実施しています。特別支援教育の中には、情緒学級・知的学級の特別支援学級、通級学級、普通学級における特別支援員の補完があります。 子どもの困りに寄り添い、生きる力を最大限伸ばすための教育環境を整えるための、就学前の相談活動・調査、就学支援委員会の開催、特別教育相談員・通級指導員の派遣も実施しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	校内研修に対する教育相談員要請訪問実施回数	市内幼小中学校からの研修に対する要請回数及び、市教委主催の研修で相談員を派遣した回数	回	18	18	18	18	18
		②	特別支援教育支援員スキルアップ研修回数	年間で支援員スキルアップ研修を行なった回数	回	3	3	3	1	3
		③	特別支援教育支援員スキルアップ研修参加率	年間行う支援員スキルアップ研修への参加率	%	100	100	100	100	100
	④	個別の支援計画を策定した学校の割合	個別の支援計画策定校の率	%	100	100	100	100	100	
事業対象	市内小・中学校児童生徒および教職員		成果	特別な教育的支援が必要な子どもに対して（保護者の同意が得られた子ども）、子ども一人ひとりの特性に応じた適切な教育的支援・配慮に取り組みました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
	就学支援委員会の判定に対して同意した保護者の割合	就学支援委員会の判定結果に対して、保護者の同意を得た割合から、支援の期待、満足度を図ることができる。	%	99	99	99	99	100		

関連する予算事業										
会計	款	項	目	事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	1526	特別支援教育総合推進事業	1 報酬		24		
11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	1526	特別支援教育総合推進事業	7 報償費		-		
11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	1526	特別支援教育総合推進事業	10 需用費		180		
a直接経費合計								204		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	
									204	

評価 の 視 点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		特別な教育的支援を必要とする子どもの生きる力を育むために、その子どもの特性に応じた教育の提供が必要です。子どもの特性の理解が進まない保護者に対する教育相談体制づくりも重要です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	
	B		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		人間教育の視点から個別に配慮する本事業は計り知れない教育効果が期待できます。しかし、支援を必要とする全ての子どもに個別の支援を行うことは人件費等がかかるため、今後、研修等によるスキルアップが必要です。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		支援を必要とする子ども全てに特別支援員の配置や通級教室による個別の指導を実施するには至っていません。子どもの特性を専門的に判断し、保護者の理解と協力が得られる相談・指導体制の確立や、学校教職員の理解と専門的な支援が提供できる体制と研修が必要です。感染対策のため、研修の実施ができない状況もあり、専門家である相談員の配置などが重要です。		
具体的な改善案		教職員に対する研修により、特別支援教育についての理解と専門性を高め、個に応じた教育の配慮が必要です。今後、個別の支援計画や通常の学級に属する子どもの個別の指導計画作成の徹底を図り、子どもに応じた教育の充実を図ります。コロナ禍においてもオンラインを活用するなど、継続的に研修を実施します。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由
		特別な支援を必要とする子どもの特性を理解し、一人ひとりの良さを伸ばす教育の実践が必要であり、さらに重点事業として継続していくことが必要です。

番号	課名	グループ名
F - 3	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名				学力向上対策事業					新規・継続	継続			
									ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連		主要施策名(施策コード)		V-12-24	基礎学力の定着と向上								
		関連施策名(施策コード)											
基本項目	事業内容(経緯)		臼杵市の全ての子どもたちが笑顔で「15の春の自立」を迎えるため、確かな学力の定着をめざします。中学校ブロックごとの小中一体教育による小中連携、高校生学習サポーターの活用による中高連携も行います。複式授業の解消、アシスタントティーチャーの活用などにより、個に応じた指導の充実、ICT活用などによる授業力向上を図ります。臼杵市基礎基本テストの実施により、児童・生徒の基礎学力の定着状況を把握し、補充学習や授業改善に活用します。										
	行動指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移			R3実績値	R6計画値		
							H30	R1	R2				
		①	複式授業の解消率	複式授業解消の割合		%	100	100	100	100	100		
		②	中学3年生英語検定受験者数と合格率	受験者数と合格率		人数%	127人 65%	135人 60%	110人 72%	79人 72%	130人 70%		
	③	アシスタントティーチャー登録者数	予算範囲の登録者数		人数	7	11	10	10	10			
	④												
	事業対象		市内小・中学校児童生徒		成果	複式学級の解消やアシスタントティーチャーの活用など細やかな指導が実現しました。臼杵市基礎基本テストで小中共に全学年全教科で全国平均以上の学力を定着できていることから、どこの学校でも質の高い授業が受けられています。							
	成果指標	指標名		説明・算式・引用		単位	実績の推移			R3実績値	R6計画値		
							H30	R1	R2				
		臼杵市基礎基本テストの正答率		全ての教科正答率が、全国正答率を上回る割合		%	72%(小) 74%(中)	85%(小) 60%(中)	75%(小) 90%(中)	100%(小) 100%(中)	80%(小) 80%(中)		
コスト	関連する予算事業												
	会計		款		項		目		事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標
	11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	1916	事務局費(会計年度任用職員)	報酬、費用弁償、期末手当	20,570	
	11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	466	学力向上対策事業費	講師謝礼	4,412	
	11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	466	学力向上対策事業費	テスト実施委託料	2,503	
										a直接経費合計	27,485		
	直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
												27,485	
	評価の視点	評価		判断基準					理由				
		必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か					臼杵市は生きる力を身につけた子どもの育成を教育目標に掲げ、確かな学力の定着・向上に取り組んでいます。臼杵っこの将来の夢の実現のため、学力保障・進路保障として必要不可欠な事業です。					
A			A:適応している B:一部適応していない C:適応していない										
有効性		目的や目標に照らして予想される効果が得られるか					個別指導の徹底とともに、ICTを活用した授業改善が進み、小中学校ともに学力状況調査結果が、全国平均を超えてきました。AIの時代・グローバル化を見据えた人材を育成する視点で、学力向上への取り組みが今後も求められています。						
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない										
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか					グローバル人材育成、大学入試改革等英語力の向上が求められる中、目標を持って英検にチャレンジしようとする中学3年生が増加しました。小学校の英語活動も始まり、21世紀を生きる子どもたちに必要な学力の定着に効果を示しています。							
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない											
事業の問題・課題		教師の授業力の差による児童生徒の学力差を生まないために、全ての学校で質の高い授業が行われるよう授業改善に取り組みました。継続した取組となるよう研修の充実を図り、ATによる個別指導等の充実も行いました。英検補助については、検定料の大幅な値上げがあり更なる負担減に向けた予算化が必要である。今後も継続して子どもたちの生きる力を育むための学力保障、進路保障が必要です。											
具体的な改善案		ミドルリーダーを活用し、臼杵市全体の客観的数値を分析し、主体的・協働的な研修を実施する必要があります。管理職やミドルリーダー等を対象にした学校経営力アップ研修や若手教員のスキルアップのための事業を継続して実施します。今後も全教職員が一丸となり継続して学力向上対策に取り組む仕組みをつくり取り組みます。											
課長評価		重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)					理由	21世紀を生き抜く子どもたちに必要な生きる力を身につけるための基礎学力の保障が重要です。小中一体教育の推進や授業力向上に関わる研修会を充実させ、授業改善を行う必要があります。					

番号	課名	グループ名
F - 4	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名		ICT活用教育推進事業					新規・継続	継続		
						ソフト・ハード	ソフト			
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-24	基礎学力の定着と向上							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	GIGAスクール構想に基づく一人一台端末及び通信環境の整備完了を受け、令和3年度より、ICT教育に不可欠な授業力の向上をめざした教職員のタブレット端末や授業支援アプリ等の活用研修、ICT支援員の派遣、家庭学習への活用を図るためのルールづくりなど、変化の激しい情報化社会を生き抜くために必要なハード・ソフト両面のICT環境の整備を行っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	校内ICT研修実施校数	校内ICT研修を年3回以上実施した学校数	校	—	—	—	18	18
		②	「ICTを活用した授業」ができる教員の割合	文科省の教員のICT活用指導力調査「授業中にICTを活用して指導する能力」に対し、「できる」「ややできる」と回答した市内小中学校教員の割合	%	87	79	81	81	90
		③								
	④									
	事業対象	市内の小中学校		成果	GIGAスクール構想の実現により、教職員が授業でICTを効果的に活用する意識や活用能力が高まり、授業での活用の工夫が見られます。また、ICTを活用することで、子どもたちが主体的・対話的に授業を取り組むようになるとともに、視覚的な学びが深まり、学力向上に繋がっています。					
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		「ICT機器を使うのは勉強に役立つ」と考える児童・生徒の割合	全国学力テストの設問「コンピュータなどのICT機器を使うのは勉強に役立つか」に対する肯定(かなり役立つ、役立つ)の回答割合	%	—	—	—	小96.1 中96.0	小100 中100	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	457	ICT活用教育推進事業	委託料	14,096	① ②	
11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	457	ICT活用教育推進事業	使用料及び賃借料	4,533	②	
11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	457	ICT活用教育推進事業	備品購入費	1,295	②	
a直接経費合計							19,924		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
								19,924	

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		GIGAスクール構想の実現により、整備された一人一台端末の有効活用による学習活動の充実(調べ学習・表現・制作、遠隔教育、情報モラル教育)を通して、子どもたちが情報活用能力を身につけていくためにも、益々必要な事業です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
			有効性	
	A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性		行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか	タブレット端末授業等に必要ソフトウェアやセキュリティー対策ソフト購入及び更新、昨今では電子黒板やAIDリルを導入する自治体も増加するなど、GIGAスクール構想の実現には、多くの予算が必要となっており、財政的な視点からより費用対効果の検証が必要です。	
B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
	事業の問題・課題	GIGAスクール構想の前倒しによる一人一台端末を効果的に活用するための教職員の指導力が各学校及び教職員間で差があるため、指導力向上が必須です。先進的な教材を活用した授業を展開するために、ICT支援員を活用した研修の充実と教職員個々の日々の実践や工夫の必要があります。		
具体的な改善案	ICT支援員を増員し、各校に定期訪問する支援員の体制を維持しつつ、各校の先進的な取り組みを波及させる役を担ってもらう支援員を配置し、市内全体のICT活用能力の向上を図ります。また、計画的なICT機器の導入及びソフトウェアの整備を進めて、子どもたちの学力向上・定着や教職員のICT活用能力の向上及び働き方改革の補助に努めます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	1人1台タブレット端末が整備され、ICT機器を活用した主体的・対話的で深い学びを実践できる体制が整いました。教職員のICT機器活用能力の向上が必要です。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
F - 5	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名		学校保健推進事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-24	基礎学力の定着と向上							
	関連施策名 (施策コード)	V-12-27	学校と地域、家庭の連携の推進							
		V-13-29	スポーツで健康づくり・体力づくり							
基本項目	事業内容 (経緯)	学校保健安全法に基づき学校健診を実施しています。本市の課題として肥満傾向児の出現率が高い傾向もあり、子どもの頃からの生活習慣病対策が必要な状況です。今後、学校、医師会と小児生活習慣病対策プロジェクトの取り組みを強化していく必要があります。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	栄養教諭による食に関する指導	栄養教諭が各学校で行った食育指導の授業回数	回	-	-	72	131	80
		②	学校健診2次検診対象者の割合	小5・中1のうち対象となる児童生徒の割合	%	16	6	11	10	5
	③	子どもの健康に関する情報提供回数	各学校に対して、保護者配布向け情報提供回数	回	-	-	1	1	5	
	④									
	事業対象	市内小・中学校児童生徒		成果	肥満傾向30%以上の小5・中1の児童生徒を対象に小児生活習慣病予防健診を実施できるよう関係機関との実施体制ができました。					
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		肥満傾向児の出現率	学校健診による肥満出現率30%以上の児童生徒の割合	%	11	6	8	7	5	

関連する予算事業														
会計		款		項		目		事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標	
コスト	11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	465	安全衛生対策事業費	需用費	100		
	11	一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育振興費	465	安全衛生対策事業費	委託料	1,990		
												-		
											a直接経費合計		2,090	
	直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)			県補助金(千円)			市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
												2,090		

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			子どもの頃からの健康づくりに向けた健診として学校健診は必要なものです。健康課題として、肥満度が全国平均を上回っており、小児生活習慣病予防健診を実施するなど健康づくりの基礎として必要です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
			有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	
	A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない			
効率性		行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			学校健診から、保護者を含めた保健指導等に結び付けることができ、子どもの頃からの生活習慣を見直す機会となり、肥満対策に向けた対策が効率的に行うことができます。
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		学校安全保健法に基づき実施する学校健診ですが、健康課題を明確にし、その対策を行うことが十分とは言えない状況にあります。子どもの生活習慣病予防のひとつの事業として、関係機関との連携や協力により小児生活習慣病予防健診を行う必要がありますが、健診結果の経年的な管理や事後の保健指導の効果的な方法・コスト面の管理に課題があります。			
具体的な改善案	学校健診結果を、データ管理することになり、肥満度のデータ集計ができる状況で、「小児生活習慣病対策プロジェクト」により、関係機関と健康課題を共有し対応できる環境が整いました。小児生活習慣病予防健診はコロナ禍で実施ができない状況ですが、実施に向けての各関係機関の役割分担は整っています。				

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	子どもの頃からの生活習慣病予防や対策は健康づくりの基本であり、学力・体力向上の基礎として、関係機関と連携しながら、さらに重点事業として継続していく必要があります。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
F - 6	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名		いじめ対策、不登校支援事業							新規・継続	継続
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-27		学校と地域、家庭の連携の推進						
	関連施策名 (施策コード)	V-12-24		基礎学力の定着と向上						
		I-2-4		地域における子育て環境の充実						
基本項目	事業内容 (経緯)	「いじめ見逃しゼロ」をめざし積極的認知を行っています。いじめ対策・不登校支援等の対応は、担任や学校だけでなく「チーム学校」として専門性のあるスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、きずな、ちあぽーと等と学校が連携し、組織的な対応を推進します。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
		①	いじめ認知件数	問題行動調査等生徒指導上の諸問題に関する調査	件	(小)285 (中)68	(小)181 (中)50	(小)211 (中)80	(小)323 (中)57	(小)100 (中)50
		②	QU学級生活不満足群の割合	QUは、いじめ・不登校未然防止の検査。小5、中1で実施	%	(小)22 (中)17	(小)12 (中)21	(小)17 (中)16	(小)14 (中)22	(小)10 (中)10
		③	SSWが対応した件数	児童生徒、保護者、教職員等対応件数	件	364	327	216	573	300
		④	教育支援センター「きずな」登録者数	「きずな」へ登録した児童生徒数	人	17	7	11	20	10
	事業対象	市内の児童生徒			成果	教育相談やケース会議の持ち方等の研修を行い、各校とも組織的に児童生徒支援を行う意識・体制が強化されました。その結果専門性を活かした面談に効果があり、未然防止、早期対応により解決に至る事案が増えました。				
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
			いじめ解消率	問題行動調査等生徒指導に関する調査(いじめの解消数÷いじめの認知数)	%	(小)89 (中)88	(小)71 (中)70	(小)53 (中)76	(小)61 (中)72	(小)90 (中)90
	コスト	関連する予算事業								
会計		款	項	目	事業	節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計		10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	1916 事務局費(会計年度任用職員)	報酬		1,867		
11 一般会計		10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	1526 特別支援教育総合推進事業	スクールソーシャルワーカー活用事業委託料		3,811		
11 一般会計		10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	1267 スクリーニング・サポートネットワーク整備事業	テスト実施委託料		601		
						a直接経費合計	6,279			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
				3,538					2,741	
評価の視点	評価	判断基準				理由				
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か				いじめ防止対策推進法によるいじめは「児童等が心身の苦痛を感じているもの」であり、積極的に認知し、解消率を上げることが必要です。児童生徒が安全安心の中で学校生活を送ることができるために必要な取り組みです。				
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない							
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか				学級担任や学校だけではなく、専門性のあるSC(心理士)やSSW(福祉士)が連携して、いじめ・不登校の未然防止及び早期対応をすることで、児童生徒支援を行うことができました。児童生徒が安心して学校生活を送ることができ、教育環境の保障のために有効でした。				
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない							
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか				不登校等の原因に家庭的な要因もあり、福祉的な支援等、学校が他機関や専門スタッフと連携の必要性が増えています。SSWの介入など関係機関との連携を進めることで、教員の負担軽減にもつながり、児童生徒の環境改善が進みました。3人体制で、それぞれの専門性を活かした支援・相談ができましたが、勤務時間数を増やせばさらに効果が上がると思います。					
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない								
事業の問題・課題	児童生徒の支援とともに、年々、家庭支援が必要な事案が増えつつあり、教職員だけでは解決できないケースが増えてきました。現在のSSWだけでは対応しきれない時もあり、今後ますます関係機関との連携が必要です。									
具体的な改善案	いじめや不登校、子どもの貧困等の対応は、未然防止、早期解決に向かうよう早期対応するため、SSWや子ども子育て課等と学校の定期的なチームカンファレンス会議による情報共有を行うとともに、同じ方向性を持って支援していく必要があります。勤務時間を1日6時間から7時間に増やし、各ケースに対応していきます。									
課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)				理由	いじめ対策や不登校支援は、子どもの人権に十分配慮しつつ、家庭の教育力向上と合わせ、地域や関係機関との連携により、より充実させる必要があります。				

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
F - 7	学校教育課	学校教育グループ

事務事業名		自然の中での宿泊体験事業(農泊・漁泊体験授業)					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-27	学校と地域、家庭の連携の推進							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	平成21年度から市内小学生を対象に自然体験活動を実施しています。平成25年からは小学5年生全員を対象に実施し、平成27年からは海とのふれあいがいい小学校児童に宿泊漁業体験を行う漁村民泊も始めましたが、現在は農泊のみ実施しています。また、対象学年が令和2年度の5年生が実施できなかったため、令和3年度からは5・6年生が対象学年となりました。農村民宿に滞在し、受入家庭の方々との交流や自然体験活動を通して、子どもたちの学び意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育むことを目的に実施しています。今年度は新型コロナウイルスの影響により、5・6年生対象実施でありましたが、6年生のみの実施としました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
		①	参加児童数	市内小学校6年生で宿泊体験事業に参加した児童数	人	H30	R1	R2	299	580
		②	事業参加学校数	市内小学校6年生で宿泊体験事業に参加した学校の率	%	100	100	0	100	100
		③								
	④									
	事業対象	小学5・6年生		成果	新型コロナウイルスの影響により、昨年度実施できなかった6年生のみを実施しました。令和3年10月21日から11月12日、令和3年12月9日から12月17日の期間で、299人実施できました。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
	宿泊体験実施による児童生徒の成長	実施後の児童生徒の感想	%	H30	R1	R2	100	100		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標
11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	1462	自然の中での宿泊体験事業	11-6(保険料)		75	①
11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	1462	自然の中での宿泊体験事業	13-1(学校・会場間の移動バス・タクシー借上料)		499	①
11 一般会計	10 教育費	1 教育総務費	3 教育振興費	1462	自然の中での宿泊体験事業	13-18(農泊体験学習料金・農泊本部宿泊料金)		2,651	①
						a直接経費合計		3,225	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)
									3,225

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		農泊家庭に宿泊し、自然の中で様々な体験や地域とのふれあいができる本事業は、児童の感動や発見を促し、生きる力の育成につながるため、今後も充実が必要です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		実施後のアンケートでは、体験後の児童の様子から成長が実感でき、学校では見られないような笑顔が見れた等多くの成果があり大変好評でした。今後も継続していくべき事業です。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		移動用バス・タクシーはできるだけ市のマイクロバスを利用しました。実施中の教諭の移動中の運転は市民生活推進課担当がしており、負担が大きいため来年度以降は検討が必要と考えています。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		新型コロナウイルスの影響を大きく受ける事業であるため、実施できない学年がないようにすることが課題です。 農泊実施中に教諭が様子を見るために運転する職員の負担が大きいが問題です。		
具体的な改善案		学校の希望日と各学年ごとの学校行事を見つ、調整しながら実施していきます。 児童の状況を見ながら2日目は学校対応にすることや、運転対応をする職員を増やすこともしくは外部委託することを検討しています。		

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由
		農村民宿に滞在し、受入家庭の方々との交流や自然体験活動は、子どもたちの学び意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育むうえで重要と考えられる。

番号	課名	グループ名
F - 8	学校教育課	臼杵学校給食運営グループ

事務事業名		臼杵市学校給食運営事業					新規・継続	継続	
							ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-24	基礎学力の定着と向上						
	関連施策名 (施策コード)	IV-11-20	「有機の里うすき」の実現						
基本項目	事業内容 (経緯)	学校給食法の趣旨に基づき、「ほんまもん農産物」をはじめとした地元の安全な食材をできる限り使用する学校給食の提供をめざしています。また、児童・生徒が正しく食を理解し、自ら正しい食生活が出来るよう「食」を通じて伝えと共に、安心安全な「食」を推進するため栄養教諭や管理栄養士が全小中学校に出向き、食育授業及び給食訪問を行っています。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
					H30	R1	R2		
		① 食育に関する授業及び給食指導の回数	栄養教諭、管理栄養士による食育授業、給食指導の学校訪問回数	回	282	300	364	408	420
		② 学校で食育授業を受けた児童・生徒の割合	栄養教諭による食育授業を年1回以上受けた児童・生徒の割合	%	70	71	71	84	95
	③ ほんまもん農産物の使用割合	給食で使用した野菜に対するほんまもん農産物の使用割合	%	12	15	13	11	24	
	④								
事業対象	市立小中学校の児童生徒、市立幼稚園の園児		成果	「ほんまもん野菜」をはじめとした、地元野菜や臼杵米の優先使用、薄味、天然だしの優先採用、細やかなアレルギー対応等、安心安全でおいしい給食の提供が出来ます。加えて、栄養教諭による食育指導を全児童生徒の83.7%に実施でき、子どもたちの食への知識や正しい食生活実践の力になっています。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
				H30	R1	R2			
	学校給食に臼杵市産野菜を使用している割合	臼杵市産野菜を使用した割合	%	35	43	36	36	50	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計	10 教育費	6 保健体育費	5 学校給食費	367	学校給食費		183,539		
11 一般会計	10 教育費	6 保健体育費	5 学校給食費	1017	野津学校給食センター費		13,536		
11 一般会計	10 教育費	6 保健体育費	5 学校給食費	1967	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	14工事請負費(繰越分)	8,970		
						a直接経費合計	206,045		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
								206,045	

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		我が国では、増加する生活習慣病や体力・運動能力・気力低下、「キレ」やすい子どもの増加等、これらは「食の基本」が崩れたことによる影響が大きいと言われています。学校給食の充実に加えて、自ら正しい食生活を送る力を身につける食育を学ぶの重要度は益々高まっています。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		重点目標である「ほんまもん野菜等の地元野菜の使用率」は、現在、飛躍的な向上には至っていませんが、給食の献立や味・量に対するクレーム等も特になく、またアレルギー対応上のトラブルもなく対応できており、安定的な学校給食の提供ができています。また、栄養教諭や管理栄養士による食育指導等により、子どもたちの生活習慣を見直す機会になっています。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		毎月の給食費(食材購入へ充当)と給食センター維持管理、調理・配送等の一切の経費、「ほんまもん野菜」も購入補助などを合算すると、給食提供に必要な経費は3.5億円程度となっています。これを食数で割ると、月額約1万1千円余りとなり、現在の給食費(月額)小学生4,200円、中学生4,700円に比較し、多額の公費負担により当事業が成り立っています。	
事業の問題・課題	ほんまもん農産物の使用量について、例年3月まで安定して納品されていた野菜が天候等の影響で納品量が減少、使用する野菜の規格や給食献立と収穫時期のズレもあり使用量が減少しています。また、中学校の食育授業は、保健や家庭科の授業に栄養教諭を派遣する形で実施していましたが、コロナウイルスの感染拡大で学級閉鎖等もあり、食育授業の時間確保や家庭科の調理実習の行えない時期もあり実施率が100%とならなかった要因となっています。			
具体的な改善案	学校給食で使用するほんまもん農産物は、有機農業推進室に過去3年分の献立より月別の野菜使用量データを示し、生産者に給食で使用する時期、数量等のニーズを把握していただくことで、ほんまもん農産物の使用率向上を図るとともに、臼杵市産野菜使用率50%をめざします。中学3年生の食育授業については、2学期までに実施できるよう各中学校と調整を行い計画をしていきます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由
		臼杵市の重要施策「安心して子どもを産み、育てやすい環境づくり」の取組みにおいて、安心・安全で児童・生徒の心身の成長に効果的な学校給食は重要な事業の1つであり、引き続き継続するべきものです。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
F - 9	社会教育課	社会教育グループ

事務事業名		公民館管理・運営事業(臼杵地域)						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	V-14-30	生涯を通じた学びの推進							
	関連施策名 (施策コード)	I-3-6	高齢者の生きがいづくりへの支援							
		V-15-32	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承							
基本項目	事業 内容 (経緯)	臼杵市中央公民館は、市民が気軽に集い、学び、コミュニティ形成、及び地域課題を解決できる住民の育成をめざし学習内容・学習環境を提供しています。また、各種自主・OB教室の利用も推進しています。(臼杵市中央公民館の貸館及び公民館教室の運営を行っています)								
	行 動 指 標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	公民館・公会堂利用団体数	利用団体数の推移(延べ)	団体・教室	1,946	1,719	1,086	1,115	2,000
		②	公民館・公会堂使用料	公民館の収入(利用料)	千円	3,239	3,279	2,073	1,741	3,300
		③	公民館・公会堂維持費	公民館施設維持のための支出費(光熱水費)	千円	3,813	3,153	3,018	3,385	3,700
	④									
	事業 対象	市民		成果	新規の公民館教室(3教室)を開設するとともに、自主・OB教室を中心に実施しました。しかし、令和3年度も新型コロナウイルスの影響により教室を取りやめる時期があったため、利用者数(団体等)が例年に比べて減少しました。					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		利用者数	公民館・公会堂の利用状況	人	95,767	81,546	39,184	44,990	45,000	

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費	1001	中央公民館管理費		11,837	① ② ③	
	11 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	2 公民館費	1002	中央公民館事業費		1,008	① ②	
								-		
							a直接経費合計	12,845		
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
								1,877	10,968	

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			昨年度からのコロナ禍により、回復傾向にはあるものの利用者数は減少中です。本来であれば、多種多様な公民館教室や行事を行い、年間約9万人の利用者がある施設です。各種団体の発表会や各種教室をはじめ、行政機関等の会議や研修会等の利用もあり、市民にとって必要な施設となっています。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			昨年度、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け利用者等が大幅に減少しました。今年もその影響は続いています。が、利用者数はやや持ち直してきました。本来であれば、継続して学習に取り組む教室(利用団体)が多く、毎月の貸館抽選日には20人以上の方が抽選会に来られます。予約等の問い合わせも多く、社会教育・生涯学習の活動拠点施設として今後も期待されます。
		B	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			教育施設だけでなく公会堂施設としての機能も有しており、様々な年代の方が参加できるよう、多くの学習機会、内容の提供に努めています。また、備品等の更新を含めて、年次計画的に行っていかなければなりません。	
事業の問題・課題	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、公民館事業・公民館活動は休止、再開が繰り返されていますが、利用者数は昨年度より増加しており、「学び」に対する需要はあると思われます。今後は新しい生活様式の中で、それに対応した様々な学習機会を提供することによって、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、停滞した市民の学びを推進させ、生きがいづくり・仲間づくり・健康づくりにつながるような事業を検討・実施する必要があります。				
具体的な改善案	新型コロナウイルス感染拡大の状況にもよりますが、新しい生活様式の中で、それに対応した様々な学習機会を提供することによって、市民の学びを推進させ、生きがいづくり・仲間づくり・健康づくりにつながるような事業を行います。				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		社会教育の拠点施設としての魅力ある公民館とするため、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、利用者のニーズにあわせた講座を開講する等、市民の学習環境の充実を図ります。

番号	課名	グループ名
F - 10	社会教育課	野津社会教育グループ

事務事業名		公民館管理・運営事業(野津地域)						新規・継続		継続	
								ソフト・ハード		ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-14-30	生涯を通じた学びの推進								
	関連施策名 (施策コード)	I-3-6	高齢者の生きがいづくりへの支援								
		V-15-32	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承								
基本項目	事業内容 (経緯)	施設面においては、コロナ禍の中、各公民館とも来館者の安全性を確保するため、トイレの自動水洗化を行いました。また、高齢者などの雨天時の利用面を考え、玄関前のスロープに屋根を付け利便性の向上を図った。公民館教室については、市民のニーズを聞き、地域の人材を生かした事業も取り入れた講座を実施しました。									
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
						H30	R1	R2			
		①	野津中央公民館利用者数	利用者数	人	37,183	33,095	17,787	21,029	35,700	
		②	田野地区公民館利用者数	利用者数	人	3,254	3,233	1,006	848	3,500	
		③	南野津地区公民館利用者数	利用者数	人	3,880	3,485	2,113	2,284	4,000	
	④										
事業対象	市民			成果	コロナ禍のなか、野津地域公民館(3館)では感染対策として、トイレ手洗いの自動水洗化を行いました。また、大ホールでの大規模事業では、新型コロナウイルス感染防止対策のため職員も協力し開催しました。その他、地域の人材を生かした教室も、4教室28回の講座を開催しました。						
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
					H30	R1	R2				
		一日あたりの公民館施設(野津地域)の利用人数	一日あたりの利用人数(三地区の公民館利用者数合計・359日)	人	123	120	58	67	130		

関連する予算事業										
会計		款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	2	公民館費	1168	野津中央公民館管理費	15,907
11	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	2	公民館費	1169	南野津地区公民館管理費	3,784
11	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	2	公民館費	1170	田野地区公民館管理費	4,794
								a直接経費合計	24,485	
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	
							4,800	1,146	18,539	

評価 の 視 点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			高齢化が進み、従来の教室生が減少している中で、地元の 人材を生かした講座を開催することで興味を持たせると ともに、。また、施設もコロナ対策を行い、利用者の安全性 の確保に努めています。
		B	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			住民が興味を持てる教室などの開設で、教室生自らが生 徒を集めるような自主性が表れています。また、コロナ対 策などの改修での安全性確保や施設の利便性向上などが 確保されました。
		A	A:期待した通りの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			施設の老朽化に伴い維持管理に係る経費が多くなってい ます。公民館教室、事業などへの取り組みに対する施設と して、利用者が安全で満足できる施設改良、運営を継続し ていく努力が必要です。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	コロナ禍の中、高齢者は特に外出機会が少なくなっており、仲間との交流が少なくなっていることが心配です。アフターコロナ後は、まず、市民が楽しく参加できる教室を計画し、みんなが安心して集える場所として提供できることが一番だと思います。今後は、市民ニーズに合った教室を開催するとともに、施設改修にも力を入れ、感染症等にも対応できるような環境作りが必要だと考えます。				
具体的な改善案	コロナ禍のなかではありましたが、市民の学びを停滞させないためにも、最大限の感染症対策を行い、安全性を確保を行い、徐々に事業ができるようになりました。今後も、感染拡大防止に伴うガイドライン等を明確にし、新しい生活様式の中で、市民のニーズに合った様々な学習機会を提供し、生きがいづくり・仲間づくり・健康づくりにつながるよう事業を行います。少子化のなかではありますが、少ない子どもだからこそできる事業研究をしていきます。				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		社会教育の拠点施設としての魅力ある公民館とするため、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、利用者のニーズにあわせた講座を開設する等、市民の学習環境の充実に努めます。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
F - 11	社会教育課	図書館

事務事業名		読書のまちづくり事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-14-31	読書のまちづくりの推進							
	関連施策名 (施策コード)	V-12-27	学校と地域、家庭の連携の推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	市立図書館では、読書のまちづくりステーションとしての機能充実を図るため、コロナ感染防止対策をはじめ利用者へのサービス向上を継続しています。また、子どもの読書習慣定着を目的に子ども園等への出張読み聞かせや子ども司書育成事業を実施しています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	図書利用登録率	登録者数÷人口	%	45	47	49	51	50
		②	人口1人あたり蔵書冊数	蔵書数÷人口	冊	4	4	4	4	5
		③	読み聞かせ講座開催数	図書館での読み聞かせ講座開催数、講師の派遣回数	回	70	64	37	41	50
	④	子ども司書認定者	子ども司書養成講座認定者の総数	人	30	45	57	69	95	
事業対象	臼杵市民等		成果	令和3年度は、子ども司書に12名が認定されました。また、地域への移動文庫実施箇所が2か所(緑の園、下南地区コミュニティセンター)増えました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
				H30	R1	R2				
	市民1人あたり貸出冊数	貸出冊数÷人口	冊	3	3	3	3	4		

関連する予算事業										
コスト	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	3 図書館費	364 図書館費		16,825			
	11 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	3 図書館費	1749 読書活動推進事業		1,096	①	②	③ ④
							-			
	a直接経費合計						17,921			
	直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)
										27
										17,894

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			乳幼児期から高齢期まで生涯を通じた読書活動による心豊かな感性を育む人づくり・まちづくりのため、学校・家庭・地域等市民総ぐるみの読書活動のさらなる推進が必要となるため、読書のまちづくりステーションとしての役割を強化します。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
			目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		
	有効性	A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		乳幼児や児童等が市立図書館を利用し、自ら本を選ぶ楽しさが醸成されています。また、読み聞かせを楽しみにする子どもも増え、本を好きになるきっかけの一つとなっています。継続した取組により家庭や地域、学校との連携も深めていく必要があります。
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか				本が好き、臼杵が好き、臼杵っこ育成のため、学校や地域との連携を深める必要があります。また、図書館の機能のひとつである“地域課題の解決”の取組に向け、関係課との連携も必要です。
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		乳幼児期からの読書習慣の定着のためには、家庭やこども園との連携が必要です。また、読書のまちづくりのため、市民総ぐるみによる本が好き、臼杵が好き、情緒豊かな臼杵っこの育成に取り組む必要があります。さらに、生涯に渡って本に親しむ環境作りのため、関係部署との連携が必要です。			
具体的な改善案		どこでも本を手にとれるように公共施設等に図書コーナーを設置します。本の楽しさを広く伝える活動として、市内のイベントなどで読み聞かせを行います。家読の推進のためこども園等と連携し、保護者に読書の大切さを伝える活動を行います。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	読書のまちづくりステーションとしての機能を充実させ、市民の読書習慣の定着を図るため、関係機関と連携し取組を進めます。また、新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を継続し、利用者が安心して利用できる環境を提供します。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
F - 12	社会教育課	社会教育グループ

事務事業名	放課後チャレンジ教室事業			新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	V-12-27	学校と地域、家庭の連携の推進		
	関連施策名 (施策コード)	V-12-24	基礎学力の定着と向上		
		I-3-6	高齢者の生きがいづくりへの支援		

基本項目	事業内容 (経緯)	教育委員会(学校教育課)が作成している臼杵市学力向上プラン(行動計画)の中で掲げられている「家庭・地域と連携した学力向上の取組」の一端を担う事業です。学習習慣の定着と基礎学力の向上を目的とし、放課後・土曜日・長期休暇を活用して退職した教職員を中心に地域人材を活用した補充学習の取組です。 引き続き小・中学校では「放課後教室」、臼杵市中央公民館では「中3生公民館教室」を実施、小学校では楽しく学ぶこと、中学3年生には苦手科目克服と志望校合格のため、学習意欲の向上を支援することができました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
		①	小学生放課後教室参加者数	登録者数	人	H30	R1	R2	155	300
		②	中3教室参加者数	登録者数	人	159	152	147	162	150
		③	協力者数	学習指導員・協育活動サポーター等の協力者数	人	83	83	82	84	85
		④								
	事業対象	小学生(2・3年生)・中学3年生	成果	各教室で学習指導員の工夫等により、課題に対して子ども達は楽しく学ぶことが出来ました。また、中学3年生は志望校合格を目標に、頑張ることが出来ました。コロナ感染急拡大により開催回数は減少しました。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
		小学生・中学生の教室登録率	登録者数／対象学年の児童・生徒数	%	H30	R1	R2	37	45	

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
	11 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	6 生涯学習振興費	1723 放課後チャレンジ教室事業	「放課後子ども教室」「中学生放課後教室」「中3生放課後教室」の運営に必要な予算	5,954	①	②	②
							-			
							-			
	a直接経費合計						5,954			
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)			
				4,147			1,807			

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	放課後の学習習慣の定着と復習による基礎学力の向上と同時に、学校とは少し違った雰囲気での子どもの居場所にもなっていると考えます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	原則、小学校2・3年生(国語・算数)と中学3年生(主要5教科)を対象を絞ることで、小学生にとっては、基礎・基本の定着につながり、また中3生にとっては高校受験に向けた意識づけにつながっていると考えます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	県の補助事業として実施しています。子どもの学習習慣定着だけでなく、協力者も子どもたちへの関わりを通して元気をもらうなど、地域での教育力向上にもつながっていると考えます。
事業の問題・課題		学校や地域の情報を集約して、協力者の確保を協育コーディネーターを中心に継続していく必要があります。あと、コロナ禍という状況も影響していると思われますが、小学生放課後教室の参加者が少なくなってきたので、増加するよう工夫することが必要だと考えます。	
具体的な改善案		引き続き、学習活動の指導やサポートが出来る人材を、学習や地域と情報共有しながら確保します。小学校にも放課後教室への参加について協力していただけるようお願いしていきます。	

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	地域人材を活用した学習支援により子どもの教育活動に取り組みました。子どもたちの学習意欲を高めると同時に、地域人材である指導者の意欲の醸成にも役立っており、今後も継続が必要です。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
F - 13	社会教育課	スポーツグループ

事務事業名		臼杵市体育施設管理運営事業(臼杵地域)						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-13-28	スポーツ環境の充実							
	関連施策名 (施策コード)	V-13-29	スポーツで健康づくり・体力づくり							
基本項目	事業内容 (経緯)	健康づくりや介護予防・競技スポーツ振興のために各種イベントや大会等を実施しています。また、諏訪山体育館・市民球場・多目的グラウンド・テニスコート・市民グラウンド・柔剣道場・夜間照明施設等を指定管理委託し運営を行っています。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	市民球場・多目的グラウンド	利用者数	人	37,699	36,671	35,318	33,974	38,000
		②	臼杵市諏訪山体育館の利用者数	利用者数	人	54,040	44,328	10,347	36,882	45,000
		③	テニスコート利用者数	利用者数	人	14,194	12,448	13,000	13,434	14,000
	④	その他体育施設の利用者数	利用者数	人	23,626	20,846	14,675	10,710	21,000	
	事業対象	市民		成果	新型コロナウイルスの影響で各種大会が中止になったものの、社会体育施設でのコロナ感染防止対策の徹底により利用者数が増加しました。					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		臼杵地域の全体体育施設の一日あたり利用者数	体育施設の営業日(359日)に対する総合公園運動場、諏訪山体育館、テニスコート、その他体育施設の利用者数の割合	人	361	318	204	265	300	

関連する予算事業										
会計		款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11	一般会計	10	教育費	6	保健体育費	1	保健体育総務費	354	保健体育総務費	① ② ③ ④
11	一般会計	10	教育費	6	保健体育費	2	体育施設費	355	体育施設費(臼杵事業分)	
11	一般会計	10	教育費	6	保健体育費	3	体育館費	356	体育館費	
								a直接経費合計	30,755	
直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	
								643	30,112	

評価 の 視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			ひとり1スポーツの推進のため各種大会やレクリエーション活動、介護予防、競技スポーツ団体の活動強化等に利用されているため施設の運営は必要です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			年間累計約85,103人の利用をしている状況に鑑みて、スポーツ振興のために有効です。
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない			
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			指定管理者制度を導入し、利用ニーズに適した効率的管理運営を行っています。競技スポーツ強化や健康づくり仲間づくりを兼ねた軽スポーツの推進にも取り組んでいます。
A		A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
	事業の問題・課題	少子高齢化と人口減少の中、競技スポーツ人口も減少しています。また、今年度も新型コロナウイルスの影響により多くのスポーツ大会が中止や規模縮小開催となっています。利用者が安心して使用できるよう、引き続き感染症対策を徹底します。			
具体的な改善案	新型コロナウイルス感染症対策の徹底や丁寧な接遇など市民が楽しく安心して施設を利用できるよう管理団体と協力しながら進めてまいります。				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		市民のスポーツ活動の拠点としての機能充実を図るため、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底するとともに、利用者のニーズに応じたサービスの向上を継続します。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
F - 14	社会教育課	スポーツグループ

事務事業名		山内流継承事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-15-32	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承							
	関連施策名 (施策コード)	V-13-28	スポーツ環境の充実							
		V-13-29	スポーツで健康づくり・体力づくり							
基本項目	事業内容 (経緯)	県無形文化財である山内流の伝統継承のため、夏休みの21日間「中津浦鯉来ヶ浜」で游泳所を開所していますが、コロナ禍で令和2年度は中止、令和3年度は規模縮小し尋常科、高等科卒業対象者のみで「大分県立海洋科学高校プール」にて開催しました。 (実技教室は中止)								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	高等科游泳所卒業生数	高等科卒業生の人数	人	0	4		4	3
		②	尋常科游泳所卒業生数	尋常科卒業生の人数	人	4	4		5	4
		③	游泳所入所者数	游泳所入所者数	人	91	98		15	96
	④	実技教室の実施件数	市内小中学校での実技教室開催件数	件	19	18			19	
	事業対象	主に市内小中学生及び成人		成果	コロナ禍で規模縮小し開所しました。15名の入所者がありました。					
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		指導者数	游泳所開所中の指導者の実人数	人	35	32	0	19	33	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計	10 教育費	6 保健体育費	4 山内流游泳所費	357	山内流游泳所費		1,548	① ② ③ ④	
							-		
							-		
a直接経費合計							1,548		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	
							33	1,515	

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		山内流は日本泳法13流派の1つであり、県指定の無形文化財でもあるため後世に継承する責務があり、入所者数を確保し、卒業生の輩出につなぎ、指導者を確保することが必要です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		少子化の中、夏休みの游泳所開設時には100名前後の生徒が授業で技術を取得し、指導者を目指して。今年度は、コロナ禍の中会場を変更し開所した。今後も継続して開所し、生徒の確保及び指導体制の強化を図ることで伝統継承することができます。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		小学生3年生が体育の授業で山内流を体験し、希望し入所するが、指導者資格を得るまでの数年間継続することができない方が大半です。また資格を得た後も、就職等の理由で転出するなど、指導者不足は解消していません。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		指導者となって文化継承する小学生が、少子化のため減少していることや、多様化するスポーツクラブ・習い事、中学生は部活動等により、入所数の確保が困難な状況です。また、会場周辺住民の理解を得ることや指導者の減少や資質向上も必要です。		
具体的な改善案		伝統継承を目的とし、指導者の育成に努めます。そのための入所者募集を市報やケーブルテレビなど広報活動に力を入れます。また、教師からなる「游泳クラブ」の強化に努めます。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		少子化や社会スポーツ等の影響により入所者や指導者の確保が今後の課題ですが、県指定無形文化財である山内流の伝統継承に努めます。

番号	課名	グループ名
F - 15	社会教育課	野津社会教育グループ

事務事業名		吉四六ランド運動施設管理運営事業						新規・継続	継続	
				ソフト・ハード						ソフト
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-13-28	スポーツ環境の充実							
	関連施策名 (施策コード)	V-13-29	スポーツで健康づくり・体力づくり							
		II-5-10	地域内交流・地域間交流							
基本項目	事業内容 (経緯)	今年度は、コロナ禍の中、感染対策を徹底し、施設利用を許可しました。また、吉四六ランド運動施設及び桜公園の指定管理者制度の更新を行いました。桜公園については木製遊具を、2年前から順次改修工事を行い、安全性の確保に努めています。併せて、桜公園の桜もテングス病の除去、河津桜の補植を行っています。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	吉四六ランド球場の利用者数	利用者数	人	3,738	4,059	3,006	2,776	4,200
		②	陸上競技場の利用者数	利用者数	人	6,806	6,083	4,662	5,959	5,900
		③	テニスコートの利用者数	利用者数	人	4,247	4,491	3,968	2,781	4,300
	④	ゲートボール場の利用者数	利用者数	人	31,583	29,798	6,529	8,867	29,300	
	事業対象	市民		成果	桜公園の木製遊具については、3年目の改修となり、主体構造部の改修を行いました。桜については、一昨年より毎年、地元中学生により計120本の植樹を実施しました。					
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		吉四六ランド全体施設の利用者総数	吉四六ランド全体施設の利用者総数	人	46,374	44,431	18,165	20,383	43,700	

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	10 教育費	6 保健体育費	7 吉四六ランド管理費	1173 吉四六ランド管理費		18,402	① ② ③ ④	
							-		
							-		
	a直接経費合計						18,402		
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)
									18,402

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		指定管理者は引き続きシルバー人材センターが行うことになり、施設の管理状況も極めて良く、市民からの評価も高くなっています。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		桜公園の木製遊具の改修に伴い利用者の安全性が確保されました。また、観光資源でもある桜については、テングス病の除去も5年目となり減少しています。施肥を行うことで桜の樹勢も高まりました。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		木製遊具の改修については、計画的に改修を行っており、桜のテングス病についても、毎年の調査で初期段階での処理を行うことができていますので、毎年の委託料は減少している。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		施設利用の多様化を研究し、市民利用の拡大を図る必要性があります。市民の健康増進は基より、全世代が楽しめ、癒される憩いの場として運用及び環境を維持する必要があります。運動公園については、陸上競技場の芝生が劣化しているため、養生期間が必要と思われる。桜公園については、木製遊具の老朽化が進んでいるので、修繕及び保全管理が必要である。		
具体的な改善案		昭和58年に建設された施設であるため、徐々に老朽化してくるものが多い中、毎年、市及び指定管理者の努力により施設の改善がなされている。新型コロナウイルス感染拡大防止については、ガイドラインの遵守を継続し、新しい生活様式の中、利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう努めます。また、桜公園部分も、遊具等の施設や桜の管理については、計画的に改善改修を行っていくとともに、指定管理者と協議を重ね、市民のニーズに対応したサービスの向上を図ります。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		施設の老朽化に伴う点検・補修を継続し、新型コロナウイルス感染防止対策をはじめ、市民のニーズに応じた施設運営及びサービスの向上に努めます。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
F - 16	文化・文化財課	文化・文化財グループ

事務事業名		市民会館運営事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-15-32	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅱ-6-11	「うすき暮らし」の推進							
		V-14-30	生涯を通じた学びの推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	今年度実施予定していたNHKのど自慢公開収録及び自衛隊音楽隊コンサートについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったため、自主事業としては、スタインウェイピアノ試弾会のみの実施となりました。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	自主文化事業の入場者数	自主事業の入場者数	人	2,668	940	371	218	2,000
		②	大ホール利用日数	主なホールである大ホールの利用日数	日	86	76	43	84	90
		③								
	④									
	事業対象	市民会館利用者		成果	新型コロナウイルス感染症の影響により、自主事業としては、スタインウェイピアノ試弾会のみの実施となりました。					
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		利用申請件数	施設ごとの申請件数	回	415	473	331	434	470	

関連する予算事業									
コスト	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	15 市民会館費	237 市民会館費	委託料	7,550		
	11 一般会計	2 総務費	1 総務管理費	15 市民会館費	237 市民会館費	需用費等	3,344		
						再任用・会計年度職員給与	9,899		
	a直接経費合計						20,793		
	直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)	県補助金(千円)	市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	
								20,793	

評価 の 視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			大ホール及び小ホールについては、毎年利用している団体があり、またリハーサル室は、年間通しての利用があるため会館運営は継続します。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			今年度は、コロナの影響により利用団体数は減ったが、会館を運営することで、市内文化団体や学校の発表の場として提供ができ、市主催の各種イベントを実施することができます。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			自主文化事業を他の団体との共同開催にすることで、費用を抑えながら、公演を開催することができ、またピアノ試弾会の実施や中学校吹奏楽部のホール練習の協力することで人材育成も図ることができます。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		イベント企画に関しては、本課職員が中心となって、企画内容を検討していますが、将来、運営を含めた形で業務内容の検討が必要です。			
具体的な改善案		運営については、指定管理を含めた検討が必要です。自主事業については、人材育成等を優先した事業を企画していきますが、他団体との共同開催など費用対効果の高い公演を実施していきます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	市民が利用する施設のため、継続する必要があります。
------	---------------	----	---------------------------

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
F - 17	文化・文化財課	文化・文化財グループ

事務事業名		市民会館管理事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-15-32	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅱ-6-11	「うすき暮らし」の推進							
		V-14-30	生涯を通じた学びの推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	施設の維持管理をしていくため、施設の保守委託や小規模の修繕工事を実施します。また開館後29年が経過していることもあり、平成29年度からは、計画に基づき大規模改修工事を実施し、今年度は、ホール系空調設備改修工事のための実施設計及び消防設備改修工事、高圧受変電設備の一部改修工事を実施しました。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	改修工事等の経費	施設の改修工事に係る費用	千円	27,536	30,130	196,827	14,782	20,900
		②	使用料収入	各ホールの使用料収入	千円	9,488	9,149	4,178	8,088	10,000
		③								
	④									
	事業対象	市民会館利用者		成果	ホール系空調設備改修工事に係る実施設計を行いました。また消防設備及び高圧受変電設備の改修工事を実施しました。これにより会館の安全性を確保することができました。					
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
					H30	R1	R2			
		利用者数	会館全体の総利用者数	人	42,951	33,761	15,292	20,105	45,000	

コスト

関連する予算事業												
会計		款		項		目		事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	15	市民会館費	237	市民会館費	委託料(実施設計)	9,517	①
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	15	市民会館費	237	市民会館費	工事費	5,265	①
11	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	15	市民会館費	237	市民会館費	委託料等(維持管理)	12,697	①
										a直接経費合計	27,479	
直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	
								14,800		8,253	4,426	

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			芸術文化の拠点施設として、自治体、文化団体、学校等の社会活動また文化活動の場として必要です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			施設改修工事等を継続して行うことで、施設を安全性を維持していく必要があります。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			築29年が経過している施設ということもあり、施設の改修を実施するための事業費が高額となるため、1人あたりのコストは今後上昇していきます。
B		A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		施設を安心安全に使用してもらうため、老朽化した施設の大規模な改修が必要であるが、改修工事の事業費が高額となる。そのための財源の確保が必要です。			
具体的な改善案		会館の大規模改修計画を策定する中で、ランニングコスト等も考慮した内容で計画していくことで事業費の削減に努めます。会館の稼働率を上げるため、より利用者が利用しやすい施設となるよう検討していきます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	築29年が経過し老朽化が進んでいるため、施設の改修を実施するとともに、適切な維持管理が必要です。
------	---------------	----	--

番号	課名	グループ名
F - 18	文化・文化財課	文化財研究室

事務事業名		臼杵市歴史資料館運営事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-15-32	市民の文化・芸術活動の活性化及び伝承							
	関連施策名 (施策コード)	V-12-27	学校と地域、家庭の連携の推進							
		V-14-30	生涯を通じた学びの推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	年に4回の企画展示を実施しました。また、市内の児童生徒対象の「キッズプロジェクト」や、臼杵っこ検定の中・上級者の中から希望者を募り臼杵っこ学芸員養成講座を実施しました。さらに、一般向けに「臼杵歴史セミナー」や絵図ウォーク、ギャラリートークなどを実施しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	企画展示回数	年間の企画展示回数	回	4	4	4	4	4
		②	学校教育での利用件数	年間の見学件数	件	9	12	12	12	10
	③	各種団体での利用件数	年間の見学件数	件	57	11	15	8	10	
	④									
	事業対象	市民(一般、児童、生徒)、各種団体、市外からの来訪者等	成果	令和3年度は、コロナ禍の影響を受けながら、秋季企画展示では時宜を得た企画内容で入館者数を伸ばすことができました。令和4年度は新たに「市民歴史講座」を設け、臼杵の歴史を学べる場所としての役割を果たしていきます。						
	成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
			入館者数	年間の入館者数	名	6,660	4,118	3,075	5,799	9,500

コスト

関連する予算事業													
会計		款		項		目		事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標
11	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	9	歴史資料館費	461	臼杵市歴史資料館費			8,418	
11	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	9	歴史資料館費	461	臼杵市歴史資料館費	会計年度任用職員給与		9,041	
												-	
										a直接経費合計		17,459	
直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)		一般財源(千円)	
										1,427		16,032	

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			歴史的価値が高い市所蔵資料の公開は、多くの市民から望まれていたことであり、その展示公開を実現しました。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		
	A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		コロナ禍ではありましたが、企画展示の内容を工夫して入館者数を伸ばすことができました。
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			まだまだ入館者数には伸び悩むところもあり、来館者数一人あたりにかかるコストが割高となりました。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		今年度もコロナ禍の影響により、当初目標としていた入館者数とはいまだに開きがあります。時宜を得た企画内容の充実や、市内小中学校へ「キッズプロジェクト」についての周知をするなど、臼杵の歴史と文化を理解してもらう場として有効に機能させる必要がありました。			
具体的な改善案		より多くのマスコミ等を使った広報の充実を行います。学校による活用促進のため社会科学習に利活用してもらえるようなミニ展示を企画したり、一般向けに新たに「市民歴史講座」を設け、資料館の利用拡大に取り組んでいきます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	コロナ禍の影響もあり入館者が当初目標と開きがあるため、今後も学校や観光部局との連携が必要です。また、魅力ある企画展示に取り組む必要があります。
------	------------------------	----	---

番号	課名	グループ名
F - 19	文化・文化財課	文化財研究室

事務事業名		国史跡下藤キリシタン墓地保存活用計画策定事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-15-33	歴史・文化遺産の保存・活用・継承							
	関連施策名 (施策コード)	IV-09-15	観光資源の磨き上げと創出							
基本項目	事業内容 (経緯)	国史跡下藤キリシタン墓地について、全庁および市民との共通理解の上で保存と活用のバランスをとって保存管理ができるよう、保存活用計画を定めるものです。 令和2年度は素案を作成し、令和2年10月に保存活用計画策定委員会においてその概要説明を行いました。しかしその後はコロナ禍で地元協議会及び保存活用計画策定委員会の開催ができず、本事業は令和3年度に繰越し、案の作成から計画書刊行までを行いました。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	国史跡下藤キリシタン墓地保存活用計画書の作成	策定の進捗状況	%		10	30	100	
		②								
	③									
	④									
事業対象	国史跡下藤キリシタン墓地		成果	国史跡下藤キリシタン墓地保存活用計画を刊行しました。						
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		国史跡下藤キリシタン墓地保存活用計画書の作成	策定の進捗率	%		10	30	100		

コスト

関連する予算事業												
会計		款		項		目		事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標
11	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	5	文化財保存事業費	1870	国史跡下藤キリシタン墓地 保存活用計画策定事業	国史跡下藤キリシタン墓地保存 活用計画書の刊行	1,642	①
											-	
											-	
										a直接経費合計	1,642	
直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)		一般財源(千円)
				803								839

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	下藤キリシタン墓地が市民にとって永久的な歴史的財産となるよう、保存と活用の望ましい方法について明文化することができました。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	下藤キリシタン墓地の保存と活用のバランスがとれた維持管理をするために、全庁で共通理解をはかることができました。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	本計画によって下藤キリシタン墓地の保存を前提とした効果的な活用の方向性を提示したことで、より一層観光資源としての集客に貢献するものと考えられます。
事業の問題・課題		本計画に定めているように、適切な史跡整備や保存管理を行っていくために、地元住民と本史跡の保存と活用について共通理解をはかりつつ、将来的に必要な現地へのアプローチ路、駐車場等の用地確保について地権者の了解を行っていく必要があります。	
具体的な改善案		今後、史跡やその周辺をこの計画に従って整備基本計画や実施設計を行い整備していくために、地元対象の活用計画説明会を十分に行い史跡の保護とその活用のために共通理解を形成します。	

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	策定した保存活用計画に基づき整備計画を立案し、保存整備に取り組む必要があります。
------	------------------------	----	--

番号	課名	グループ名
F - 20	文化・文化財課	文化財研究室

事務事業名		臼杵市文化財保存活用地域計画作成事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-15-33	歴史・文化遺産の保存・活用・継承							
	関連施策名 (施策コード)	IV-09-15	観光資源の磨き上げと創出							
基本項目	事業内容 (経緯)	本市全域に分布する文化財の包括的な保存活用に関するマスタープランで、全庁および市民との共通理解の上で保存と活用のバランスをとって保存活用ができるよう、保存活用計画を定めるものです。 令和2年度に市内各自治会を対象として実施した未指定文化財の現状に関するアンケートを、令和3年度はその結果の集計と保存活用地域計画の基礎的事項となる現況調査、市の関連計画の整理を行い、この部分に関する計画書素案本文原稿の作成を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	臼杵市文化財保存活用地域計画書の作成	策定の進捗状況	%			5	30	100
		②								
		③								
	事業対象	市内全域の文化財		成果	計画策定のための基礎的数値調査とそれに基づく計画案を作成しました。					
		成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
		臼杵市文化財保存活用地域計画書の作成	策定の進捗率	%			5	30	100	

関連する予算事業													
会計		款		項		目		事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標
11	一般会計	10	教育費	5	社会教育費	5	文化財保存事業費	1979	臼杵市文化財保存活用地域計画策定事業	臼杵市文化財保存活用地域計画書の作成		4,587	①
												-	
												-	
										a直接経費合計		4,587	
直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)	
				4,587									

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		市内の文化財を包括的・体系的に保存活用する意味を明示し、市民による恒久的な文化財保存活用意識を形成するためのマスタープランとして大切です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		本計画に位置付けられる文化財の保存活用に対しては、指定・未指定を問わずその保存対策や管理、活用において国の支援を受けられるので、市内文化財の保存活用が円滑にすすめられます。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		いままで価値の知られていなかった文化財の価値を明らかにし、人口減少に悩む市内各地区での文化財保存活用の方法を創出することができ、恒久的な臼杵市の歴史的価値を維持することができます。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	市内各地区の人口減により、地区で文化財を守っていくことが困難になってきています。このままだと行政の力だけで文化財の保存活用を行わざるを得なくなり、市民の財産としての文化財保存活用が、市民意識と乖離していく可能性があります。			
具体的な改善案	本計画の中では、今後、市内の文化財を保存活用していくための組織づくりについても言及します。その中で市民団体や民間団体と協働して文化財の保存対策・管理・活用事業ができるよう努める必要があります。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	本市の文化財の適切な保存・管理・活用のため、この地域計画を策定する必要があります。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
F - 21	文化・文化財課	文化財研究室

事務事業名		臼杵城跡保存整備事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	V-15-33	歴史・文化遺産の保存・活用・継承							
	関連施策名 (施策コード)	IV-09-15	観光資源の磨き上げと創出							
基本項目	事業内容 (経緯)	歴史性豊かな県指定臼杵城跡の適切で有効な保存活用対策をはかるため、崩壊の危険性のある遺構の修理を行い見学者の安全をはかるとともに、臼杵城跡の遺構の保存公開整備や歴史的価値の情報発信を積極的に行います 臼杵城跡の歴史的価値を鑑みて、国史跡への指定を目指します。また、平成29年から相次いで臼杵城跡の石垣や岩盤が崩落する事故が起きています。これらを計画的に安全対策と修理を施していくために保存対策調査を行い、保存活用計画・保存整備基本計画を策定して対策を実施する必要があります。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	鎧坂保存対策(仮処置)の実施	対策の進捗状況	%				30	100
		②	国史跡への指定	指定の進捗状況	%				30	100
		③	保存対策調査の実施	調査の進捗状況	%					50
	④	保存活用計画の策定	策定の進捗状況	%					50	
	事業対象	県指定史跡臼杵城跡		成果	鎧坂岩盤崩落対策調査と対策設計案の立案を行いました。また、国指定を目指して意見具申のための資料準備を行いました					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
				H30	R1	R2				
	国史跡指定の進捗率	策定の進捗率	%				30	100		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	10 教育費	5 社会教育費	5 文化財保存事業費	1871	県史跡臼杵城跡保存整備事業	臼杵市文化財保存活用地域計画書の作成	6,712	①	
								-		
								-		
	a直接経費合計							6,712		
	直接経費財源内訳			国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
										6,712

評価の視点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	史跡内は都市公園であり、災害時の避難場所にも指定されています。遺構の崩壊を防ぐ保存対策工事を行うことは、利用者の生命を守ることであり極めて重要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	石垣や櫓、がけ面といった城郭遺構の保存対策を行うことは、史跡の歴史性を守り、利用者の生命を保護する高い効果があります。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	文化財の保存修理対策は、現状の形状や素材を変えずに行うので、コストはかかります。しかしそれによって文化財としての歴史的価値や、伝統的な工法を後世に伝えることができ、コストに見合った効果があります。
事業の問題・課題		文化財の歴史的価値を損なわないように保存対策を行ったり、遺構の崩壊の危険性がある場所を通行止めにするによって、都市公園としての利用者や観光客に不便をかけることがあります。また、災害時に避難所として活用するためにも、日常の遺構の崩落やその危険性についての把握を行い、対処を行う必要があります。	
具体的な改善案		国史跡指定を受けてすぐに遺構の劣化調査を行い危険箇所を把握して危険度ランクを設定するとともに、史跡の保存活用計画、保存整備基本計画を策定して計画的な危険対策としての遺構保存修理工事を行います。	

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	歴史性豊かな臼杵城跡の適切な保存・活用のために必要です。
------	------------------------	----	------------------------------